

教育がゆがめられる

“学テ結果 教員評価に反映”

大阪市長発言に批判高まる

小学校6年生と中学3年生を対象とする全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の大阪市の結果が政令市のなかで2年連続最低だったことをうけ、大阪市の吉村洋文市長は方針を表明しました（2日）。▽学テの目標達成・未達成を教員の「業績評価」などに反映させる▽現在一つの教育委員会事務局を四つのエリアにブロック化する▽八つ程度の特別な中学校（中高一貫教育校）を創設する—というものです。これには「教育がゆがめられる」と批判が高まっています。

教職員組合が撤回要求

「いっそう困難持ち込む」

大阪市学校園教職員組合（大阪市政・宮城



登校する児童（記事とは関係ありません）

登委員長）は5日、「学力テスト結果Ⅱ」『数値』がすべての教育政策はやめ、子どもの人間の尊厳を守る教育を」と題する見解を発表しました。見解は、大阪市ではすでに全国学テなどの数値目標が押しつけられており、教育をゆがめ、子どもと教職員を苦しめている事態がすすんでいると指摘。学テの成績を人事評価などに反映させることに

エリアにブロック化することについて「大阪都」構想を先行させるもので、「職員が市長の意向を忠実に実行する仕組み」と指摘。八つ程度の特別進学中学校（中高一貫校）の創設については「教育の機会均等を実現するための『六・三・三制単線型』の学校体系を市民的議論もなく、なし崩し的に『中学校入

学段階での複線化』が持ち込まれることがあってはならない」と批判しています。そのうえで、「評価の指標とされる部分へ教育の仕事が一律に一面化され、数値目標が

一番の被害者は子ども

吉村洋文大阪市長は「中学校の平均正答率合計を0.03ポイント向上させる」など全国学力調査に関わる数値目標を各学校で設定し、その達成結果を教員の「勤勉手当（ボーナス）」や「校長経営戦略予算」などの増減に反映させることを検討するとしています。今後、市長と教育委員会と構成される総合教育会議で協議される予定です。

これに対して「子どもが追いつめられる」「教育に対する言とくた」など、府民・学校関係者から強い批判や不安の声が上がっています。今回の市長表明は、学力調査結果を学校と教員評価にま

で反映させようとするもので達成されなければ貧困など社会の問題、教育政策責任は隠される」と強調。「全責任が教師に押し付けられ、教師の専門性に依拠した教育的価値の探究、子どもの内面世界の豊かな発達を切り捨てられていき、教育にいっそう困難を持ち込む」として3項目の撤回を求めています。

けるのは大阪の子どもたちです。

文部科学省は全国学力調査結果の取り扱いを実施要領で、「調査により測定できるのは学力の特定の一部である」とことなどを踏まえ、「序列化や過度な競争が生じないようにする」と述べています。

こうした問題点をもつ、全国学力調査結果を学校と教員評価に反映させる制度の検討は、やめるべきです。

いま大阪市の教育行政がやるべきは、市民と保護者の切実な教育要求にこたえて、小・中学校に35人学級を広げるなど教育条件を改善することです。

（小林裕和・日本共産党大阪府委員会文教委員会責任者）